

消防防災ヘリコプター操縦士の養成・確保に関する 対応策についての概要（案）

1. 自主運航団体、民間委託運航団体共通

航空隊の運航経費の削減

- 共同運航や、管内市町村等による経費分担の推進
- 運航経費の分析と効率的な運航の推進

財政支援

- 資格取得や型式限定変更に係る必要経費の財政支援

操縦士の人員配置

- 2人体制を前提にした人員配置及び人員養成

2. 自主運航団体

操縦士の人員配置

- 再任用制度を活用した運航管理要員の配置
- 長期の養成期間における訓練生の配置

操縦士の処遇

- 職務の特殊性に応じた適正な手当等の支給の推進
- 定年退職操縦士の活用の推進と、再任用制度等に関する仕組み作りの推進

操縦士の採用・養成

- 飛行経験の浅い操縦士の早期採用・養成の推進
- 民間養成機関等と連携した若年操縦士に対するPR活動の実施
- 退職自衛官の活用に関する防衛省との連携の強化
- シミュレーターの利用を含めた標準的な訓練プログラムに関するガイドラインの策定
- 官民が連携した情報共有テーブル創設の推進

3. 民間委託運航団体

民間委託運航における操縦士の要件（飛行時間）の見直し

- 消防防災ヘリコプター操縦士等の訓練プログラムや乗務要件等に関するガイドラインの策定

民間ヘリ業界における操縦士のキャリアパス

- キャリアパスや特殊技能習得において、官民が協力し合える仕組み作りの推進